

第3期岩倉市地域福祉計画 令和7年度進捗評価シート

基本目標	1 市民の参画による支え合いの地域(まち)づくり
施策	(3) 地域福祉に関わる団体活動等の活性化

<現状と課題>

・本市には、住民による地域自治のための地縁組織として「行政区」があります。行政区では防災・防犯活動や環境美化活動、そして祭りや子ども会・老人クラブ等のコミュニティ活動を推進しており、市民の生活を支える重要な組織となっています。 ・また、岩倉市社会福祉協議会が中心となって組織する「支会」は、市内を7つの小地域に区分して活動しています。支会ごとにサロンや茶話会、交流会などを開催しており、地域福祉活動の中心的な推進組織として位置づけられています。 ・地域ぐるみで子どもを育んでいくためには、学校の役割も重要です。アンケート調査では、中学生以下の子どもに対する関わりとして、「①あいさつする」割合が70.2%、「②ほめたり、注意をしたりする」割合が38.3%、「③一緒に行動する」割合が23.6%となっています。地区懇談会においても、子どもを含めた地域活動や保護者世代への働きかけが大切であるとの意見が多く出ています。 ・地域には様々な地縁組織、活動団体等の社会資源があります。それぞれの目的に沿った活動を活性化させることが重要である一方、団体同士の交流や意見交換、活動の連携によるさらなる発展も期待されます。

単位施策:08 地域福祉活動の活性化

・市民に身近な範囲で活動する助け合い・支え合い活動が活性化するよう、行政区や支会、各種福祉団体の活動を促進します。また、各地域にある区公会堂等の施設を地域福祉推進のために有効活用できるよう支援します。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
支会活動の事業数	52	53	49	47				現状維持	個人情報保護の観点から新入学児童対象事業の継続が困難等の理由により事業数が一部減少したが、既存事業の対象者を拡大したため地区活動の機能としては概ね現状を維持している。	社会福祉協議会
事業								取組内容及び成果		課題及び今後の方向性
●行政区への加入促進	協働安全課							区長会及びホームページにおいて、加入促進チラシ及び行政区運営の手引きを案内し、各行政区への加入促進に係る支援を行った。 また、行政区デジタル化支援事業として自治会専用アプリ「結ネット」の導入支援を行った結果、新たに6区での導入につながった(合計11区)。		行政区への加入が減少傾向であることから、チラシなどを通じ、継続的に加入意義を呼びかける。 また、行政区デジタル化支援事業により、幅広い世代に対し、地域に関わる機会を提供する。
●区公会堂の修繕補助金等	協働安全課							公会堂建設費等補助金を交付し、地域の活動拠点や備品等の維持管理を支援した。また、学習等共同利用施設や地域集会所の指定管理者の更新手続き及び適宜修繕を行い、施設の適切な維持管理を図る		引き続き、地域活動の拠点となる公会堂等の修繕や備品の買替えに係る補助と、学習等共同利用施設や地域集会所の修繕等を行い、行政区の活動拠点を支援する。

		ことができた。	
●区育成補助金等	協働安全課	区の運営や区民の親睦を図る事業等の実施にかかる経費に対し補助金を交付し、行政区の支援を図ることができた。	引き続き、行政区の運営支援として補助を行い支援する。 地域性もあり、行政区によって補助額の差の開きが大きいことから、交付要件の見直しが必要である。
●支会活動	社会福祉協議会	各支会において、地域の実情にあわせ、多世代交流や高齢者のためのサロン活動、子どもの見守り活動などの事業を実施した。	それぞれの地域において、どんな課題があるのか等、地域分析をしたうえで必要な事業を検討することが必要である。
●各種福祉団体等への支援(助成等)	福祉課、社会福祉協議会	保護司会、更生保護女性会等の7団体や、老人クラブ連合会、ボランティア連絡協議会など12の社会福祉関係団体へ助成・補助金を交付し、日々の活動を支援した。 また、その他の関連団体へも各担当課から補助金を交付しており、これらを通じて地域福祉を担う多様な団体の活動基盤の維持・強化を図ることができた。	引き続き補助金を交付して活動支援を行うとともに、補助の適正性や効果について改めて精査する。 また、資金面での助成にとどまらず、「地域つながりづくり会議」等を活用し、社会福祉関係団体間の連携強化やネットワーク構築についても検討を進める。
●その他		令和4年度から実施している地域力活性化支援事業は、岩倉北小学校区の地域住民を対象に、参加者がチームで取り組む小さな実践(トライアル活動)に挑戦するとともに、これからの地域の「仕組み」や「組織」のあり方について対話することを目的とした「未来寄合トライアル」を全5回開催した。 その後、「未来寄合トライアル」の成果を共有すること等を目的に、「未来寄合フォーラム」を開催した。岩倉北小学校区以外の地域にも取組を広げるきっかけづくりにつなげることができた。 また、庁内連携の促進と、地域と行政の関わり方について考えることを目的に、市職員を対象とした「未来志向の地域づくり研修」を全2回開催した。地域の諸課題に取り組む庁内関係課との連携・連動を図り、地域づくりに取り組む機運の醸成に寄与することができた。	岩倉北小学校区において、これまでの取組を継続して支える伴走支援型ワークショップを実施し、将来的な自走を目指す。併せて、他地域でも「未来寄合トライアル」等を実施し、地域住民が支え合いながら地域課題を自ら解決できる仕組みづくりを目指す。
単位施策:09 学校と連携した地域づくりの促進			

・学校と家庭、地域とが連携し一体となって児童生徒の健やかな成長を図るために、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入に向けて検討を進めます。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入	未導入	未導入	一部導入	導入				導入	【岩倉中学校区】 R5 準備委員会設置 R6 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入 【南部中学校区】 R6 準備委員会設置 R7 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入	学校教育課

事業		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
●学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入	学校教育課	市内全ての小中学校では、学校運営協議会を定期的開催し、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するとともに、学校運営について校長に意見を言うなど協議する場として開催した。また、地域住民等の参画を得て、授業補助、校内清掃、登校対応、部活動補助などを実施するのに加えて、地域の防災活動やお祭り等の伝統行事への参画など、地域活性化に繋がる活動について協議し、実践した。	市内全ての小中学校に導入されたコミュニティ・スクールでは、学校運営協議会を定期的開催し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための話し合いを行っていくとともに、様々な学校活動や地域活動を協働して取り組んでいく。 また、市内小中学校全校に地域連携コーディネーターを配置し、地域人材の発掘に努めるとともに、地域学校協働活動の運営に取り組んでいく。 コミュニティ・スクールについてさらなる市民周知を図っていく必要がある。
●その他			

単位施策:10 地域づくり支援・参加支援

・様々な地域単位で「地域つながりづくり会議」を開催し、活動者同士の情報交換を通じて地域福祉の意識づくり、人材育成、団体活動の活性化を図ります。段階的に、地域ケア会議等の他の会議体や組織等とも連携しながら、住民主体の地域福祉活動を促進するためのプラットフォームとしての機能を強化していきます。

成果指標	現状値	実績値						目標値	実績値に対する分析	担当
	R3	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
「地域つながりづくり会議」参加団体数	-	0	0	0				13団体	地域アセスメントのため人口や社会資源の情報を整理した。令和7年度は「地域つながり講演会」を実施し、32人の参加があり、「地域つながりづくり会議」の実施に向けた準備を行った。	社会福祉協議会 福祉課

事業								取組内容及び成果		課題及び今後の方向性
----	--	--	--	--	--	--	--	----------	--	------------

●「地域つながりづくり会議」の開催				福祉課・社会福祉協議会	基本目標3包括的な支援に向けた体制づくり (3)重層的支援体制の整備に向けた検討 単位施策28参加支援に関する方向性、単位施策29地域づくりに関する方向性 で記載
●その他					
事務局評価	取組 2	指標 Ⅲ	評価 B	評価理由	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)が市内全域での実施へと拡大したことは高く評価できる。また、地域つながりづくり会議の実施に向けた啓発活動も継続しており、今後は中間見直しを踏まえて今後のあり方を協議するなど、持続可能な地域活動の支援に向けた着実な進捗と適切な見直しが行われている。
推進委員評価	B			推進委員評価 判断理由・コメント	コミュニティスクールが南部中学校区への拡大をもって市内全域導入を達成した点は、地域と学校の連携強化として大きな成果であると評価できる。しかし、本来プラットフォームとなるべき「地域つながりづくり会議」が未実施である現状について改善が求められる。既存の会議体・ネットワークを活用した会議開催方法にするなど、実情に沿ったプラットフォームのあり方を検討する必要がある。